

# 令和元年度政策コスト分析について

令和元年7月26日  
財務省理財局

# 目次

1.	令和元年度分析結果の概要	1
2.	主な機関の政策コスト	
(1)	基本ケース	2
(2)	経年比較分析	3
(3)	感応度分析	4
(4)	発生要因別政策コスト内訳	6
(参考)	政策コスト分析の概要	7

# 1. 令和元年度分析結果の概要

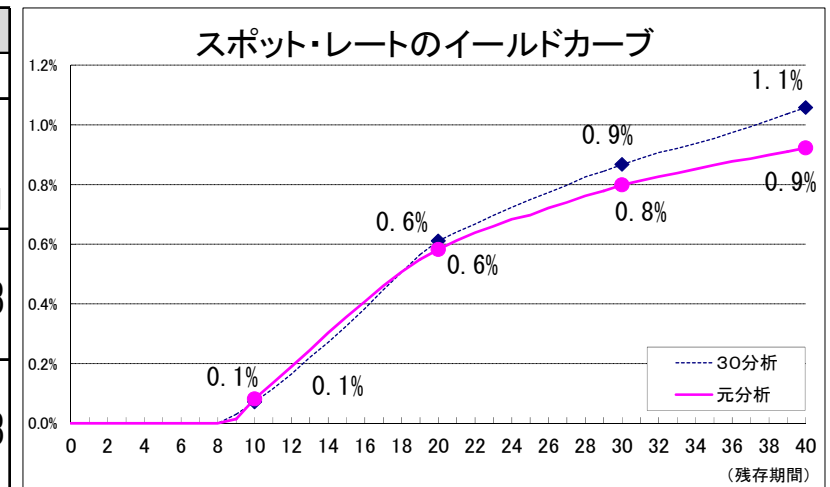
- 政策コストは、27機関の合計で△9,781億円。  
(参考)金利水準は、平成30年度と比べ、残存期間19年以上の長期ゾーンで低下。  
この結果、「国にとっての機会費用」が平成30年度分析と比べて減少。
- 経年比較分析の結果、対平成30年度比で、実質2,879億円の増加。
- 感応度分析では、前提金利が1%上昇した場合、約5.8兆円の増加<sup>(注)</sup>となる結果。  
(注)約5.8兆円の大部分が、財政負担を伴わない出資金等の機会費用である。

## ▼ 政策コストの合計(構成要素別)

(単位:億円)

	政策コスト	① 国の支出 (補助金等)	② 国の収入 (国庫納付等)	③ 国からの出資 金等による 機会費用	国からの出資 金等による 機会費用	
					分析期首までに 投入された出資 金等の機会費用	分析期間中に 見込まれる剰余 金等の機会費用
令和元年度	△ 9,781	16,129	△ 56,256	30,345	66,968	△ 36,623
(参考) 平成30年度	△ 7,693	17,213	△ 66,530	41,624	72,227	△ 30,603

(参考)スポット・レート of イールドカーブ



(注)平成30、令和元年度において分析対象となる事業等に相違があるため、政策コストの額を単純に比較して、財政投融资対象事業を評価することは適切ではない。

予算概算決定日における国債流通利回りに基づき、スポット・レート(マイナスとなる場合には0%)、割引率及び将来金利を算出し、全機関共通の前提条件としている。

< 予算概算決定日 >

平成30年度:平成29年12月22日

令和元年度:平成30年12月21日

## 2. 主な機関の政策コスト

### (1) 基本ケース

(単位:億円)

機 関 名		政策コスト	機 関 名		政策コスト
融 資 系 機 関	(株)日本政策金融公庫	4,512	事 業 系 機 関	(独)国立病院機構	923
	国民一般向け業務勘定	308		(国研)国立循環器病研究センター	142
	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	54		(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (建設勘定)	9,132
	農林水産業者向け業務勘定	974		(独)都市再生機構	△ 37,958
	危機対応円滑化業務勘定	3,167		(独)日本高速道路保有・債務返済機構	10,425
	特定事業等促進円滑化業務勘定	8		(独)水資源機構	785
	(株)国際協力銀行	534		(国研)森林研究・整備機構	7,354
	(独)国際協力機構	4,548		新関西国際空港(株)	△ 968
	(独)日本学生支援機構	1,129		中部国際空港(株)	△ 502
	(独)福祉医療機構	△ 352		その他5機関	417
	地方公共団体金融機構	△ 4,727			
	(株)日本政策投資銀行	△ 5,394			
	その他7機関	220		合 計	△ 9,781

## (2) 経年比較分析

前年度(平成30年度)分析と比較するため、前提金利等の影響を排除した実質増減額を分析。

(単位:億円)

機 関 名		実質増減額	機 関 名		実質増減額
融 資 系 機 関	(株)日本政策金融公庫	△ 2,513	事 業 系 機 関	(独)国立病院機構	+ 56
	国民一般向け業務勘定	+ 247		(国研)国立循環器病研究センター	△ 15
	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	+ 189		(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (建設勘定)	+ 142
	農林水産業者向け業務勘定	+ 265		(独)都市再生機構	+2,515
	危機対応円滑化業務勘定	△ 3,213		(独)日本高速道路保有・債務返済機構	+306
	特定事業等促進円滑化業務勘定	△ 0		(独)水資源機構	+ 195
	(株)国際協力銀行	△ 251		(国研)森林研究・整備機構	+ 331
	(独)国際協力機構	+2,780		新関西国際空港(株)	△ 15
	(独)日本学生支援機構	△ 51		中部国際空港(株)	+ 4
	(独)福祉医療機構	+ 37		その他4機関	+36
地方公共団体金融機構	△ 312				
(株)日本政策投資銀行	△ 351				
その他7機関	△ 15	合 計		+2,879	

### (3) 感応度分析

金利、貸倒れ、事業収入等の前提条件を変化させて、政策コストの増減額を試算。

#### ① 前提金利が1%上昇した場合

(単位:億円)

機 関 名		増 減 額	機 関 名		増 減 額
融 資 系 機 関	(株)日本政策金融公庫	+ 4,372	事 業 系 機 関	(独)国立病院機構	+ 1,206
	国民一般向け業務勘定	+ 180		(国研)国立循環器病研究センター	+ 58
	中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	+ 2,297		(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (建設勘定)	△ 522
	農林水産業者向け業務勘定	+ 1,425		(独)都市再生機構	+ 17,768
	危機対応円滑化業務勘定	+ 471		(独)日本高速道路保有・債務返済機構	+ 10,517
	特定事業等促進円滑化業務勘定	△ 1		(独)水資源機構	+ 128
	(株)国際協力銀行	+ 1,142		(国研)森林研究・整備機構	+ 102
	(独)国際協力機構	+ 10,065		新関西国際空港(株)	+ 1,043
	(独)日本学生支援機構	+ 167		中部国際空港(株)	+ 208
	(独)福祉医療機構	+ 270		その他5機関	+ 264
	地方公共団体機構	+ 1,650			
	(株)日本政策投資銀行	+ 9,496			
	その他7機関	+ 334			
					合 計
			( 内訳 国の支出(補助金等) △ 479 国の収入(国庫納付等) △ 7,185 国からの出資金等による機会費用 + 65,930 )		+ 58,266

② 貸倒償却額が10%増加した場合(融資系機関) (単位:億円)

機 関 名	増 減 額
(独)国際協力機構	+ 717
(株)国際協力銀行	+ 630
(株)日本政策金融公庫	+ 406
(独)日本学生支援機構	+ 47
(独)住宅金融支援機構	+ 31

③ 事業収入が10%減少した場合等(事業系機関) (単位:億円)

機 関 名	増 減 額
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	+ 4,251
(独)国立病院機構	+ 874
(独)都市再生機構	+ 485
新関西国際空港(株)	+ 129
(国研)森林研究・整備機構	+ 114

#### (4) 発生要因別政策コスト内訳

融資事業を行う機関について、共通する発生要因ごとに政策コストを分解。

(単位:億円)

機 関 名	政策コスト	発生要因		
		うち 繰上償還 による影響額	うち 貸倒 による影響額	うち その他 (利ざや等)
(株)日本政策金融公庫	4,512	669	4,331	△ 488
国民一般向け業務勘定	308	290	2,460	△ 2,442
中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	54	320	1,687	△ 1,954
農林水産業者向け業務勘定	974	58	183	732
危機対応円滑化業務勘定	3,167	－	－	3,167
特定事業等促進円滑化業務勘定	8	－	－	8
(株)国際協力銀行	534	313	6,097	△ 5,876
(独)国際協力機構	4,548	－	4,497	51
(独)日本学生支援機構	1,129	△ 140	483	786
(独)福祉医療機構	△ 352	19	31	△ 402
地方公共団体金融機構	△ 4,727	195	－	△ 4,922
(株)日本政策投資銀行	△ 5,394	32	332	△ 5,759
その他7機関	220	△ 44	477	△ 214



# (参考)政策コスト分析の概要

**【目的・意義】** 財投対象事業の実施に伴う将来の国民負担の額を一定の前提条件のもとで試算し、その結果を公表することで財投融資制度のディスクロージャーを推進する取り組み。

**【分析の枠組】** 各財投機関が推計した将来キャッシュフロー等から算出される以下の金額から政策コストを算出。

- ①将来、国からの支出が見込まれる補助金等の総額
- ②将来、国への納付が見込まれる国庫納付・法人税等の総額
- ③出資金等による、国にとっての機会費用の額

**政策コスト = ①補助金等 - ②国庫納付等 + ③機会費用**

※算式に当てはめる数値は全て現在価値

**【主な分析手法】** 基本となる分析のほか、様々な分析を実施。

- (1)経年比較分析(実質増減分析) : 対等な前提条件の下で前年度分析と比較し、実質的な変化を把握。
- (2)感応度分析 : 前提条件の変化(例:前提金利が+1%上昇)が政策コストに与える影響を把握。
- (3)発生要因別分析(融資系機関) : 算出された政策コストの発生要因を把握。

**【分析結果等の活用】**

(1)財投編成による活用例

- ①財政投融資の償還確実性や融通条件の妥当性等のチェック
- ②過年度の分析結果と直近決算等の対比により事業の経年変化を確認

(2)財投対象機関による活用例

- ①財務改善、リスク管理の検討材料
- ②各種ディスクロージャー